

平成25年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	3,134人 3,361人 -6.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2
								区分	22年国調	17年国調				
					26.1.1	3,166人	3,138人	第1次	131 8.5	122 7.3	20	4251	地方交付税種地	2-2
					25.3.31	3,199人	3,171人	第2次	525 34.1	629 37.8	長野県	木祖村		
					増減率	-1.0%	-1.0%	第3次	882 57.3	911 54.8	区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況					
地方税	719,841	25.0	719,841	39.6	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	2,874,455	2,715,524	
地方譲与税	31,982	1.1	31,982	1.8	普通税	719,841	100.0	38,730	旧工特	×	歳出総額	2,582,218	2,511,082	
利子割交付金	614	0.0	614	0.0	法定普通税	719,841	100.0	38,730	低開発	×	歳入歳出差引	292,237	204,442	
配当割交付金	904	0.0	904	0.0	市町村民税	124,218	17.3	1,571	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	53,927	16,978	
株式等譲渡所得割交付金	1,530	0.1	1,530	0.1	個人均等割	4,632	0.6	-	山振	×	実質収支	238,310	187,464	
地方消費税交付金	29,483	1.0	29,483	1.6	所得割	105,137	14.6	-	過疎	×	単年度収支	50,846	27,602	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	6,109	0.8	204	首都	×	積立金	1,009	1,399	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	8,340	1.2	1,367	近畿	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	9,115	0.3	9,115	0.5	固定資産税	580,795	80.7	37,159	中部	×	積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	557,775	77.5	37,159	財政健全化等	×	実質単年度収支	51,855	29,001	
地方特例交付金	493	0.0	493	0.0	軽自動車税	8,080	1.1	-	指数表選定	×	区分			
地方交付税	1,204,228	41.9	1,016,790	55.9	市町村たばこ税	6,748	0.9	-	財源超過	×	一般職員	45	130,455	2,899
普通交付税	1,016,790	35.4	1,016,790	55.9	鉦産税	-	-	-	退職手当	×	うち消防職員	-	-	-
特別交付税	187,182	6.5	-	-	特別土地保有税	-	-	-	事務機共同	×	うち技能労務員	-	-	-
震災復興特別交付税	256	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	税務事務	×	教育公務員	-	-	-
(一般財源計)	1,998,190	69.5	1,810,752	99.6	法定外普通税	-	-	-	老人福祉	×	臨時職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	488	0.0	488	0.0	目的税	-	-	-	伝染病	×	合計	45	130,455	2,899
分担金・負担金	4,540	0.2	-	-	法定目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況					
使用料	37,934	1.3	-	-	入湯税	-	-	-	議員公務災害	×	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
手数料	2,128	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	市区町村長	1	25.04.01	6,500
国庫支出金	152,892	5.3	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当	-	副市区町村長	1	22.04.01	5,670
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	教育長	1	22.04.01	5,400
都道府県支出金	210,163	7.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	議会議長	1	23.04.01	2,430
財産収入	13,364	0.5	5,932	0.3	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	議会副議長	1	23.04.01	1,660
寄附金	4,042	0.1	-	-	合計	719,841	100.0	38,730	伝染病	×	議会議員	8	23.04.01	1,500
繰入金	25,095	0.9	-	-	区分									
繰越金	109,442	3.8	-	-	基準財政収入額	582,723	592,002	平成25年度(千円)						平成24年度(千円)
繰上収入	89,177	3.1	363	0.0	基準財政需要額	1,599,513	1,593,080							
地方債	227,000	7.9	-	-	標準税収入額等	755,341	767,834							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	標準財政規模	1,912,077	1,912,274							
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	財政力指数	0.38	0.40							
歳入合計	2,874,455	100.0	1,817,535	100.0	実質収支比率(%)	12.5	9.8							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等				
人件費	421,241	16.3	379,639	375,558	20.7	議会費	42,811	1.7	-	42,811	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
うち職員給	202,411	7.8	177,515	-	-	総務費	434,675	16.8	69,155	315,556	連結実質赤字比率(%)	-	-	
扶助費	144,760	5.6	50,187	50,187	2.8	民生費	421,884	16.3	347	274,390	実質公債費比率(%)	7.3	8.1	
公債費	363,820	14.1	333,486	333,486	18.3	衛生費	93,439	3.6	65	90,728	将来負担比率(%)	-	-	
元金	330,458	12.8	300,124	300,124	16.5	労働費	32,937	1.3	-	2,617	積立金	財調	1,293,518	1,197,509
元利子	32,578	1.3	32,578	32,578	1.8	農林水産業費	314,633	12.2	144,163	198,062	減債	債	8,861	8,859
一時借入金	784	0.0	784	784	0.0	商工費	132,415	5.1	5,293	100,807	特定目的	高	558,813	526,572
(義務的経費計)	929,821	36.0	763,312	759,231	41.8	土木費	397,489	15.4	219,251	233,012	地方債現在高	高	2,761,961	2,865,419
物件費	459,087	17.8	362,562	283,845	15.6	消防費	114,793	4.4	-	105,547	(債務負担行為額)	物件等購入	-	-
維持補修費	18,183	0.7	13,319	13,319	0.7	教育費	213,261	8.3	69,297	150,704	保証・補償	その他	2,180	2,147
補助費等	290,356	11.2	260,123	220,938	12.2	災害復旧費	20,061	0.8	-	12,756	実質的なもの	-	-	
うち一部事務組合負担金	169,486	6.6	165,492	140,479	7.7	公債費	363,820	14.1	-	333,486	収益事業収入	-	-	
繰出金	275,826	10.7	263,132	244,463	13.5	諸支出費	-	-	-	-	土地開発基金現在高	138,946	138,869	
積立金	54,552	2.1	21,246	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	徴収率(%)	合計	99.8	98.5
投資・出資金・貸付金	26,761	1.0	1	-	-	歳出合計	2,582,218	100.0	507,571	1,860,476	現計	市町村民税	99.7	97.7
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	275,826	国会	実質収支	27,988	市町村民税	99.8	98.7	
投資的経費	527,632	20.4	176,781	1,521,796千円	-	1,521,796千円	164,259	国民健康	再差引収支	24,015	純固定資産税	99.8	98.9	
うち人件費	11,862	0.5	11,862	-	-	経常収支比率	83.7%	健康	加入世帯数(世帯)	428	徴収率(%)	国庫支出金	99.8	98.0
普通建設事業費	507,571	19.7	164,025	-	-	83.7%	83.7%	保険	被保険者数(人)	703	国庫支出金	99.8	98.0	
うち補助	220,995	8.6	43,924	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	状況	被保険者1人当り	79	保険給付費	99.8	98.7	
うち単独	286,576	11.1	120,101	歳入一般財源等	-	-	-	業況	被保険者1人当り	72	保険給付費	99.8	98.7	
災害復旧事業費	20,061	0.8	12,756	2,152,713千円	-	-	-	業況	被保険者1人当り	266	保険給付費	99.8	98.7	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	業況	被保険者1人当り	266	保険給付費	99.8	98.7	
歳出合計	2,582,218	100.0	1,860,476	2,152,713千円	-	-	-	業況	被保険者1人当り	266	保険給付費	99.8	98.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。